

事業コード	H22-建-継-14		区 分	国庫補助 県単独
事業名	地方街路交付金事業		部局課室名	建設交通部 都市計画課
事業種別	一種改築(現道拡幅)		班 名	都市整備班 (tel) 018-860-2444
路線名等	千秋広面線		担当課長名	星野 隆
箇所名	秋田市手形		担当者名	主幹兼班長 佐藤 幸悦
総合計画との関連	政策コード	17	政策名	新たな生活圏の創造
	施策コード	01	施策名	街なか活性化による賑わいの再生
	指標コード	02	施策目標(指標)名	街なか居住の促進

1. 事業の概要

事業期間	H08 ~ H26 (19年)		総事業費	36.9億円	国庫補助率	0.70
事業規模	延長L=540m 幅員(構成)W=25.0m(4.5-0.5-3.25*2-2.0-3.25*2-0.5-4.5)					
事業の立案に至る背景	本路線は、JR奥羽本線により分断された中心市街地を東西に連絡する主要幹線道路であるが、中心市街地へ流入する交通により慢性的な渋滞が発生している。 そのため本路線を整備し、中心市街地の交通混雑の緩和を図る。					
事業目的	立体交差 中心市街地の活性化(駅東西のアクセス性改善) 交通混雑の緩和(主要渋滞ポイントの解消) 市町村合併支援 第3次救急医療施設へのアクセス性改善 都心環状道路の整備					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		4,000,000	3,688,000	-312,000	
	経費内訳	工事費	2,235,000	1,947,000	-288,000	詳細設計等による事業費の精査
		用補費	1,368,000	1,340,000	-28,000	土地単価の下落等
		その他	397,000	401,000	4,000	設計費用の増加等
	財源内訳	国庫補助	2,146,000	2,241,300	95,300	国庫補助率の増
		県債	1,531,000	1,164,000	-367,000	国庫補助率の増
		その他	240,000	221,280	-18,720	国庫補助率の増
一般財源		83,000	61,420	-21,580	国庫補助率の増	
事業内容		調査設計 用地補償 橋梁上下部工	調査設計 用地補償 橋梁上下部工			
事業の進捗状況	事業進捗率 59% 用地補償 完了 橋梁下部工13基完成 残工事 橋梁下部工(橋台1基、橋脚1基)、橋梁上部工、舗装工、融雪施設工					
事業推進上の課題	現橋梁の補修・補強工事が必要(手形陸橋昭和40年完成)					
関連する計画等	平成18年5月の秋田都市計画区域マスタープランにおいて、おおむね10年以内に整備を予定する主要な施設に位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	平成19年9月に秋田中央道路の供用 平成22年7月明田外旭川線(手形山崎)暫定供用、千秋広面線のリバーシブルレーン解除。 用地交渉の長期化(平成22年度に完了)により工事着手が遅れていた。(事業着手後15年目)					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	都市計画道路整備率				
	指標式	= 整備済延長 / 都市計画決定延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	57 %		データ等の出典	都市計画年報	
	実績値 b	55.9 %				
達成率 b/a	98.1 %		把握の時期	平成22年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	交通量の変化(手形陸橋 H18 190百台、H19 143百台、H22 136百台【H18比28%減】) 渋滞状況の変化(千秋トンネル交差点【千秋トンネル方向】H9 500m/11分、H19 170m/3分、H22 380m/6分【H9比 渋滞長24%減、渋滞時間45%減】) 秋田駅近辺の鉄道断面での交通容量が不足しており、本路線の整備により円滑な交通が確保される。	19点
緊 急 性	第二次緊急輸送道路の指定路線として、防災計画上の重要路線である。 秋田市の主要幹線道路である都心環状道路に位置づけられている。	13点
有 効 性	第三次救急医療施設ならびに秋田市の中心市街地へのアクセス道路になっている。	15点
効 率 性	事業の費用便益費は1.0以上となっている。	18点
熟 度	用地買収が完了し、事業進捗率は59%となっている。 橋梁下部工全15基のうち13基が完成している。	11点
判 定	ランク () 前回評価に比べて必要性が低くなり、ランク となる。	76点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 今回の評価では緊急性や有効性・効率性は依然高いが、事業着手当時に比べて交通渋滞が緩和してきていることから、事業期間を含めた計画の再検討が必要。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

- ・周辺道路の交通状況、秋田駅東地区・手形地区のまちづくり、中央街区のにぎわい創出等を踏まえた総合的な再検証を行う。
- ・今後必要とされる手形陸橋の補修補強時期を考慮するとともに、更なるコスト縮減の検討を行う。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード(H22-建-継-14)
箇所名 (秋田市手形)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	都市計画道路の規模・機能 道路の規模及び分類	主要幹線街路・都市高速道路 幹線街路 補助幹線街路 上記以外の補助幹線街路など	5 4 3 0	5	4車線以上かつ幅20m以上 2車線以上かつ幅16m以上 2車線かつ幅12m以上	
	都市構造上の機能	高速交通拠点と連絡する道路・都心軸道路 放射環状道路 都心軸を補完する道路 その他の道路	5 4 2 0			4
	現況道路における問題箇所					
	交通容量不足(現況混雑度1.0以上)	有り なし	2 0	2	0	バイパス、新設路線については、競合する路線を 現況道路とみなす
	主要渋滞ポイント	有り なし	2 0			
	狭隘道路(車道幅5.5m未満)	有り なし	2 0	2	0	
	線形不良・勾配不良 (道路構造令の基準に達しない道路)	有り なし	2 0			
	バス路線	有り なし	2 0	2	0	
	歩行者、自転車の交通量が比較的多い道 (自転車歩行者交通量500人・台以上)	有り なし	2 0			
	歩道や自歩道が無い道路 (規定幅員が確保されていない場合を含 人身事故発生と地点)	有り なし	2 0	2	0	
	老朽橋梁	有り なし	2 0			
	通学路指定	有り なし	2 0	2	0	
	交通状況の変化					
	現況道路の交通量変動 (自動車・歩行者・自転車交通量)	増加 減少	5 0	35	19	
	計					
	緊急性	関連事業の有無				
		各種プロジェクト支援(県の主要プロジ クト・地域振興プロジェクト)	有り なし	1 0	1	
		大規模イベント支援 国体・インターハイ・万博など	有り なし	1 0		
		公共公益施設アクセス 市町村役場・病院・学校・公民館など	有り なし	1 0	1	
		他公共事業関連 (街路事業以外の事業支援)	有り なし	1 0		
		住宅地開発 (300戸以上又は16ha以上の連絡道路)	有り なし	1 0	0	
		隣接区間の整備状況				
		隣接区間の整備状況	整備済み 未整備	5 0	5	
防災機能向上への貢献度						
・緊急輸送路又は代替路線 ・災害避難路 ・消防活動困難地域の解消路線 ・無電柱化計画		該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
計						
有効性	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度					
	・高速ICアクセス ・港湾・空港アクセス ・新幹線駅又は特急停車駅等()への 特急停車駅又は平均乗降客2000人/日 ・主要な観光地へのアクセス ・駅前広場の造成 ・広域道路整備計画	該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度					
	・DID区域内の事業 ・市街地再開発・区画整理等との連携 ・無電柱化計画 ・景観や中心市街地の特色あるまちづく りに資する事業 ・歩行者空間の確保	該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
	安全で快適な生活環境への貢献度					
	・バリアフリー ・二次・三次医療施設へのアクセス ・消・融雪施設の整備 ・堆雪幅の確保 ・道路緑化の推進	該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
	計					
				15	15	

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード (H22-建-継-14)
箇所名 (秋田市手形)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
効率性	費用便益比 (B / C)	1.0 以上	5	5	
	費用便益比 (B / C)	1.0 未満	0		
	計画交通量				
	計画交通量	10,000台 / 日以上	5	5	
		4,000台 / 日以上10,000台 / 日未満	3		
		1,000台 / 日以上4,000台 / 日未満	2		
		1,000台 / 日未満	0		
	コスト縮減・リサイクル推進貢献度				
	・廃棄物の発生抑制, 再資源化, 適正処理	該当項目 2 以上	5	5	
	・リサイクル製品、再生骨材等の使用	該当項目 1	3		
	・新工法・新技術の採用	該当項目 0	0		
	・その他 (具体的事例)				
事業中止又は休止による影響					
事業中止・休止した場合の成果に対する影響	代替手段がなく、影響が大きい	5	3		
	代替手段はあるが、影響が大きい	3			
	代替手段はあり、影響が小さい	0			
	計		20	18	
熟度	都市計画事業認可に対する事業の進捗状況				
	事業の進捗	8割以上完了	10	8	
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	地域の協力体制				
	・事業推進のための各種協議会等が設置されている	該当項目 3 以上	5	3	同盟会, 協議会, 連絡会議等各種説明会の出席率が高い
	・地域住民の取り組みが積極的である	該当項目 2	4		
	・市町村自ら積極的に用地交渉など事業推進に寄与している	該当項目 1	3		
	・買い取り請求が複数ある	該当項目 0	0		
・裁判申請 (予定を含む) 物件がない					
・都市計画法第 68 条による					
	計		15	11	
合計			100	76	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		